

横浜市景況・経営動向調査  
第 137 回

# 横浜経済の動向（令和8年6月）

## 第137回横浜市景況・経営動向調査報告

横浜市経済局  
横浜商工会議所

### 【調査の概要】

- 1. 目的・内容**：横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、市内企業を対象に「景況・経営動向調査」を、四半期毎に年4回（6月、9月、12月、3月）実施しています。
- 2. 調査対象**：市内企業1,000社  
回収数617社（回収率：61.7%）

（ ）内は調査対象企業数

	市内本社企業				合計
	大企業	中堅企業	中小企業	うち小規模企業	
製造業	10 (19)	9 (10)	234 (355)	114 (185)	253 (384)
非製造業	22 (39)	91 (171)	251 (406)	79 (146)	364 (616)
合計	32 (58)	100 (181)	485 (761)	193 (331)	617 (1,000)

※規模別の定義は以下の通りです。

- 大企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が10億円以上の企業
- 中堅企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が以下の基準に該当する企業  
製造業や卸売業、小売業、サービス業以外の非製造業：3～10億円未満  
卸売業：1～10億円未満  
小売業、サービス業：5千万～10億円未満
- 中小企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が上記中堅企業の基準未満の企業
- 小規模企業・・・中小企業のうち、常時雇用する従業員数が以下の基準に該当する企業  
製造業：20人以下  
卸売業、小売業、サービス業：5人以下  
卸売業及び小売業、サービス業以外の非製造業：20人以下

### 業種の分類

- ・製造業（9分類）：食料品等、繊維・衣服等、印刷、石油・化学等、鉄鋼・金属等、一般機械、電機・精密等、輸送用機械、その他製造業
- ・非製造業（9分類）：建設業、運輸・倉庫業、卸売業、小売業、飲食店・宿泊業、不動産業、情報サービス業、対事業所サービス業、対個人サービス業

**3. 調査時期**：令和8年4月23日～5月25日

**4. その他**：図表中の構成比は小数点第2位を四捨五入し表記しており、表示上の構成比を合計しても100%にならない場合があります。

### 目次

調査結果の概要	2
景気の現状と見通し	6
調査項目	17

## 第 137回横浜市景況・経営動向調査（令和 8 年6月実施）（通常調査）

### 調査結果のまとめ

- ・ 自社業況 B S I は、全産業で▲13.2と、前期から2.6ポイント低下
- ・ 規模別では、大企業が前期より3.0ポイント上昇した一方で、中小企業は前期より2.1ポイント低下、中小企業のうち小規模企業は前期より14.9ポイントと大幅に低下した

【調査のポイント】

- 今期（令和 8 年 4-6 月期）の自社業況 B S I（※）は▲13.2と、前期（▲10.6）と比べて2.6ポイント低下しました。
- 業種別では、製造業の今期の B S I は▲13.5と、前期（▲12.1）より1.4ポイント低下しました。非製造業の今期の B S I は▲12.9と、前期（▲9.6）より3.3ポイント低下しました。
- 規模別では、大企業の今期の B S I は0.0と、前期（▲3.0）より3.0ポイント上昇、中堅企業の今期の B S I は▲7.1と、前期（▲1.8）と比べて5.3ポイント低下となりました。中小企業の今期の B S I は▲15.2と、前期（▲13.1）より2.1ポイント低下、また中小企業のうち小規模企業の今期の B S I は▲29.1と、前期（▲14.2）より14.9ポイント低下しました。

【調査対象】 市内企業 1,000 社（回収数：617 社、回収率：61.7%）

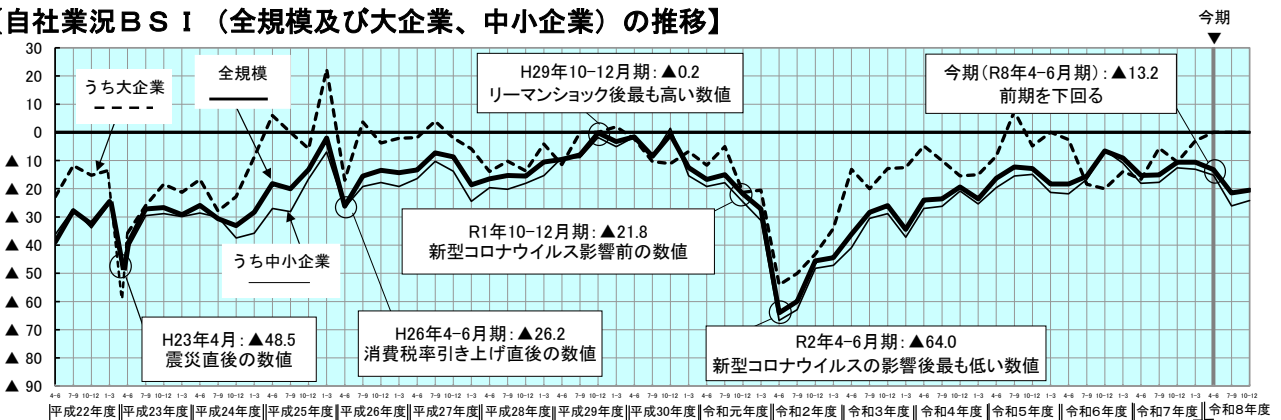
【調査時期】 令和 8 年 4 月 23 日～5 月 25 日

※ BSI（Business Survey Index）：自社業況 BSI は、自社業況が「良い」と回答した割合から「悪い」と回答した割合を減じた値です。

### 【調査の概要】

#### 1 自社業況判断（自社業況 BSI：良い%－悪い%）

#### 【自社業況 B S I（全規模及び大企業、中小企業）の推移】































#### 【自社業況 B S I（業種別・規模別）の推移】


		令和 7 年 7-9 月期	令和 7 年 10-12 月期	令和 8 年 1-3 月期 (前期)	令和 8 年 4-6 月期 (今期)	今期-前期	令和 8 年 7-9 月期 (来期)	令和 8 年 10-12 月期 (再来期)
全産業		▲15.1	▲10.6	▲10.6	▲13.2	▲2.6	▲21.5	▲20.5
業種	製造業	▲21.3	▲11.6	▲12.1	▲13.5	▲1.4	▲21.0	▲22.2
	非製造業	▲10.8	▲9.9	▲9.6	▲12.9	▲3.3	▲21.9	▲19.4
規模	大企業	▲5.6	▲10.5	▲3.0	0.0	3.0	0.0	0.0
	中堅企業	▲6.9	▲1.9	▲1.8	▲7.1	▲5.3	▲6.1	▲9.3
	中小企業	▲17.7	▲12.6	▲13.1	▲15.2	▲2.1	▲26.1	▲24.2
	うち小規模企業	▲24.4	▲17.7	▲14.2	▲29.1	▲14.9	▲37.0	▲37.0




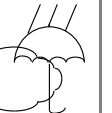
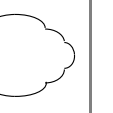
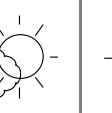
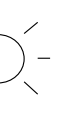
(注) 令和 8 年 7-9 月期及び令和 8 年 10-12 月期は見通し。

【業種別動向】(前期:令和8年1-3月期、今期:令和8年4-6月期、来期:令和8年7-9月期)

業種	前期	今期	来期	ヒアリング対象企業のコメント
食料品等	 ▲ 20.0 (▲ 21.5)	 ▲ 31.3 (▲ 33.3)	 ▲ 37.5 (▲ 40.0)	・中東情勢の影響による原油関連資材の高騰、品薄が予想される。(生菓子製造) ・現時点ではインバウンドに関連して国内売上減少が続いているが、今後、輸出品の売り上げ減少が予測され、減収減益が避けられそうにない。(油脂・ろう卸)
鉄鋼・金属等	 ▲ 18.6 (▲ 18.9)	 ▲ 15.4 (▲ 15.4)	 ▲ 19.6 (▲ 19.6)	・半導体部品の生産量は変わらないが、その他の業界が軒並み低迷している。(製缶板金業) ・中東情勢の影響により原油、資材の高騰、また円安に起因する資材の高騰が続いて価格に転嫁出来ない。(金属製品塗装業)
一般機械	 0.0 (▲ 1.9)	 ▲ 18.2 (▲ 19.6)	 ▲ 26.4 (▲ 28.6)	・自動車関連のEV化に伴い、新規製品の受注の置き換えが、遅れている。(機械工具製造) ・中東情勢の影響で包装資材(プラスチック関係)仕入れ・材料費高騰がさらに続いて影響が大きくなる。(他産業機械装置製造)
電機・精密等	 ▲ 10.9 (▲ 12.8)	 4.4 (0.0)	 4.5 (▲ 2.7)	・4月に入り、全体的に受注が上向いている。特に4月から6月は、半導体関連の需要増が見込まれる。10月から12月はコネクタ関連の新規顧客からの受注が見込まれる。(その他電子部品製造) ・電力インフラの取り換え需要による。(電力制御装置等製造)
輸送用機械	 ▲ 5.3 (▲ 6.7)	 0.0 (0.0)	 ▲ 10.5 (▲ 14.3)	・自動車主要取引先の生産台数減少によるもの。その損害費用の回収も厳しい状況のため。(自動車部品製造) ・中東情勢の影響で先行き不透明。機械油やプラスチック包材が注文ストップされている。原材料の値上げを価格転嫁できていない。(自動車部品製造)
建設業	 0.0 (0.0)	 ▲ 14.6 (▲ 15.2)	 ▲ 20.8 (▲ 21.8)	・カーボンニュートラルの進展に伴い、火力発電への設備投資が削減され、関連工事が減少。(一般電気工事業) ・市発注の官庁工事を受注出来ていないため。(一般管工事業)
運輸・倉庫業	 ▲ 13.7 (▲ 20.0)	 ▲ 12.7 (▲ 13.1)	 ▲ 25.5 (▲ 31.6)	・乗務員・総合職の採用活動を継続しているが、必要人員の確保には至っていない。燃料の国の補助終了に伴う燃料高騰の影響。(一般貨物自動車運送) ・タクシー運賃の値上げにより売上は回復傾向にあるが、燃料費等の物価高騰や人件費の高騰、人員不足により利益増は見込めない状況。(乗用旅客自動車運送)
卸売業	 ▲ 14.9 (▲ 13.4)	 ▲ 11.3 (▲ 4.7)	 ▲ 25.8 (▲ 27.9)	・消費者の実質賃金の低下により食品に対する節約志向が続いている。(生鮮魚介卸) ・弊社の主要市場である中国マーケットにおける、顧客企業の製品購買ニーズが、回復しないこと。(精密機械器具卸)
小売業	 ▲ 22.3 (▲ 33.3)	 ▲ 27.9 (▲ 34.7)	 ▲ 39.5 (▲ 46.2)	・既に影響が出ているが、石油由来の消耗品は発注制限がかかっており、先行き不透明。(パン製造小売) ・物価高による買い控えが懸念される。中東情勢の影響による備品調達不安定になるとともに、取引先の石油製品単価が高騰してきている。(医薬品小売)
飲食店・宿泊業	 30.0 (0.0)	 0.0 (▲ 14.3)	 ▲ 22.2 (▲ 42.8)	・各方面の値上がりによる不透明感。(酒場、ピヤホール) ・材料費の高騰と品不足の懸念がある包材が高騰しているが、価格転嫁が追い付かない。(中華・東洋料理店)
不動産業	 ▲ 3.3 (▲ 5.9)	 ▲ 25.7 (▲ 36.4)	 ▲ 40.0 (▲ 50.0)	・一般客の収入があがらない中、金融機関の貸し付け条件悪化と建築費増加で売値を上げられず利益を削るしかない。(不動産代理・仲介業) ・所有物件の修繕工事の予定があるが、修繕費用の高騰と工事期間の長期化の影響が大きい。(貸事務所業)
情報サービス業	 ▲ 3.1 (0.0)	 0.0 (▲ 5.8)	 8.8 (5.9)	・商談数が増えてきている。(情報提供サービス) ・ソフトウェア受託開発の売り上げが回復している。(ソフト受託開発)
対事業所サービス業	 ▲ 10.9 (▲ 14.3)	 5.7 (3.4)	 ▲ 1.9 (▲ 10.0)	・営業活動が順調かつ経費削減が行えている。(広告代理業) ・引続き強い警備需要があるため。労務費上昇分の価格転嫁が概ね順調に推移している。(警備業)
対個人サービス業	 ▲ 12.5 (▲ 17.4)	 ▲ 29.1 (▲ 28.5)	 ▲ 34.5 (▲ 40.0)	・プラスチック製品の価格高騰と納期の遅延や個数制限の影響が大きい。価格が高くても、必要数を確保するために購入しなくてはいけないことがある。(一般病院) ・需要はあるが、中東情勢の影響により仕事ができない。材料不足による経営打撃がきている。(電気機械器具修理)

※BSI=自社業況「良い」%-自社業況「悪い」%  
 ※今期のBSI(全規模)が前期よりも10ポイント以上差がある業種については、矢印を表記している。  
 ※表中の見方は右図の通り。

	← 天気マーク(下図参照)
▲ 5.8	← 全規模のBSI値
(▲ 22.2)	← 中小企業のBSI値

BSI	▲60.1以下	▲60.0~▲40.1	▲40.0~▲20.1	▲20.0~▲5.1	▲5.0~5.0	5.1~20.0	20.1以上
天気							

## 2 主要項目の推移

(1) 生産・売上  
 <生産・売上 BSI>  
 増加%－減少%

【今 期】▲7.8 と、前期 (▲2.7) から 5.1 ポイント低下  
 【先行き】来期は▲11.7 と、今期よりも 3.9 ポイント 低下する見通し

(2) 経常利益  
 <経常利益 BSI>  
 増加%－減少%

【今 期】▲17.1 と、前期 (▲13.6) から 3.5 ポイント低下  
 【先行き】来期は▲20.3 と、今期よりも 3.2 ポイント 低下する見通し

(3) 資金繰り  
 <資金繰り BSI>  
 改善%－悪化%

【今 期】▲3.1 と、前期 (▲5.2) から 2.1 ポイント上昇  
 【先行き】来期は▲7.0 と、今期よりも 3.9 ポイント 低下する見通し

(4) 雇用人員  
 <雇用人員 BSI>  
 過剰%－不足%

【今 期】▲33.9 と、前期 (▲38.4) から 4.5 ポイント上昇  
 【先行き】来期は▲34.2 と、今期に比べ 0.3 ポイント 低下する見通し

(5) 生産・営業用設備  
 <生産・営業用設備 BSI>  
 過大%－不足%

【今 期】▲5.4 と、前期 (▲3.9) から 1.5 ポイント低下  
 【先行き】来期は▲5.8 と、今期よりも 0.4 ポイント 低下する見通し

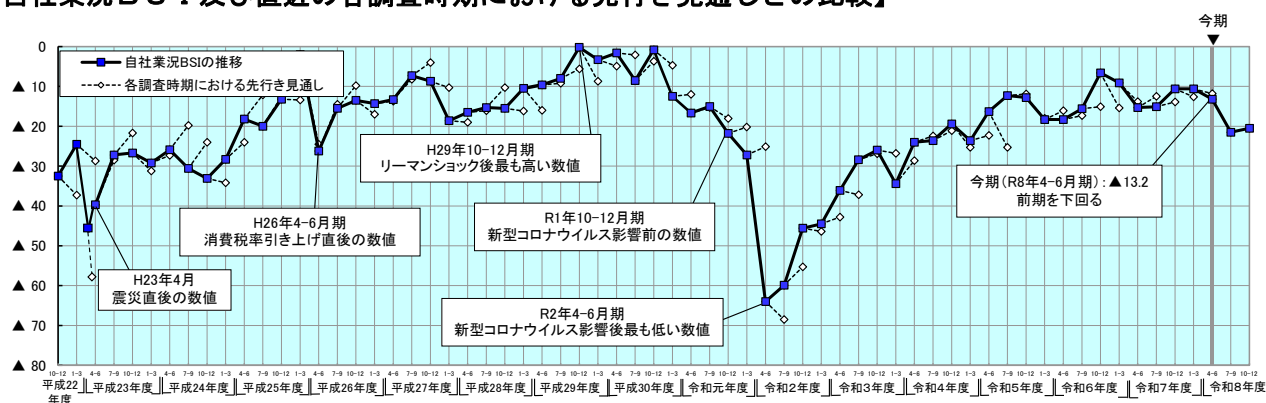
### 【主要項目（全産業）の推移】

	令和7年 7-9月期	令和7年 10-12月期	令和8年 1-3月期 (前期)	令和8年 4-6月期 (今期)	今期-前期	令和8年 7-9月期 (来期)	令和8年 10-12月期 (再来期)
	自営業況	▲15.1	▲10.6	▲10.6	▲13.2	▲2.6	▲21.5
(1)生産・売上	▲5.5	▲5.2	▲2.7	▲7.8	▲5.1	▲11.7	▲11.3
(2)経常利益	▲14.3	▲18.1	▲13.6	▲17.1	▲3.5	▲20.3	▲22.8
(3)資金繰り	▲4.8	▲5.6	▲5.2	▲3.1	2.1	▲7.0	
(4)雇用人員	▲37.0	▲36.0	▲38.4	▲33.9	4.5	▲34.2	
(5)生産・営業用設備	▲7.1	▲4.8	▲3.9	▲5.4	▲1.5	▲5.8	▲5.5

(注) 令和8年7-9月期及び令和8年10-12月期は見通し。

(3) 資金繰り及び(4)雇用人員については、令和8年10-12月期の見通しは調査対象外としている。

### 【自営業況BSI及び直近の各調査時期における先行き見通しとの比較】



(参考資料) 自社業況BSI (業種別・規模別の推移)

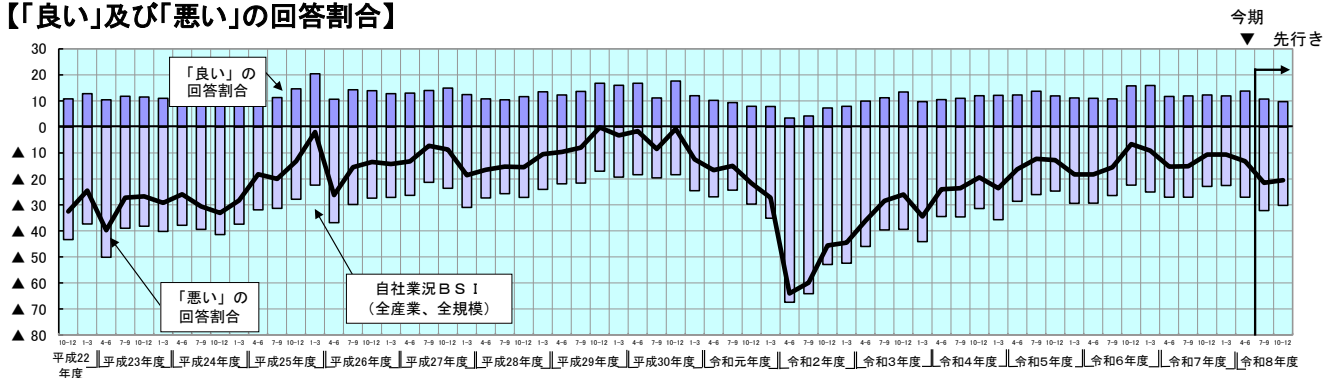
	令和8年	令和8年	今期-前期	4-6月期の回答の割合%			令和8年	令和8年	回答 企業数
	1-3月期	4-6月期		良い	普通	悪い	7-9月期	10-12月期	
全産業	▲ 10.6	▲ 13.2	▲ 2.6	13.8	59.2	27.0	▲ 21.5	▲ 20.5	(※) 615
製造業	▲ 12.1	▲ 13.5	▲ 1.4	14.6	57.3	28.1	▲ 21.0	▲ 22.2	253
食品等	▲ 20.0	▲ 31.3	▲ 11.3	0.0	68.8	31.3	▲ 37.5	▲ 28.6	16
繊維・衣服等	▲ 14.3	▲ 83.3	▲ 69.0	0.0	16.7	83.3	▲ 66.7	▲ 50.0	6
印刷	▲ 46.6	▲ 5.9	40.7	17.6	58.8	23.5	▲ 37.5	▲ 25.0	17
石油・化学等	▲ 4.7	▲ 19.0	▲ 14.3	4.8	71.4	23.8	▲ 23.8	▲ 23.8	21
鉄鋼・金属等	▲ 18.6	▲ 15.4	3.2	15.4	53.8	30.8	▲ 19.6	▲ 25.0	52
一般機械	0.0	▲ 18.2	▲ 18.2	12.7	56.4	30.9	▲ 26.4	▲ 25.5	55
電機・精密等	▲ 10.9	4.4	15.3	22.2	60.0	17.8	4.5	0.0	45
輸送用機械	▲ 5.3	0.0	5.3	21.1	57.9	21.1	▲ 10.5	▲ 26.3	19
その他製造業	▲ 12.0	▲ 13.6	▲ 1.6	18.2	50.0	31.8	▲ 31.8	▲ 33.3	22
非製造業	▲ 9.6	▲ 12.9	▲ 3.3	13.3	60.5	26.2	▲ 21.9	▲ 19.4	362
建設業	0.0	▲ 14.6	▲ 14.6	16.7	52.1	31.3	▲ 20.8	▲ 22.2	48
運輸・倉庫業	▲ 13.7	▲ 12.7	1.0	12.8	61.7	25.5	▲ 25.5	▲ 17.0	47
卸売業	▲ 14.9	▲ 11.3	3.6	16.1	56.5	27.4	▲ 25.8	▲ 30.6	62
小売業	▲ 22.3	▲ 27.9	▲ 5.6	9.3	53.5	37.2	▲ 39.5	▲ 30.2	43
飲食店・宿泊業	30.0	0.0	▲ 30.0	22.2	55.6	22.2	▲ 22.2	▲ 11.1	9
不動産業	▲ 3.3	▲ 25.7	▲ 22.4	5.7	62.9	31.4	▲ 40.0	▲ 40.0	35
情報サービス業	▲ 3.1	0.0	3.1	14.7	70.6	14.7	8.8	2.9	34
対事業所サービス業	▲ 10.9	5.7	16.6	18.9	67.9	13.2	▲ 1.9	3.8	53
対個人サービス業	▲ 12.5	▲ 29.1	▲ 16.6	3.2	64.5	32.3	▲ 34.5	▲ 24.1	31

BSI (Business Survey Index)は、景気の強弱感を次の算式により求めている。BSI = 良い% - 悪い%

	令和8年	令和8年	今期-前期	4-6月期の回答の割合%			令和8年	令和8年	回答 企業数
	1-3月期	4-6月期		良い	普通	悪い	7-9月期	10-12月期	
全産業	▲ 10.6	▲ 13.2	▲ 2.6	13.8	59.2	27.0	▲ 21.5	▲ 20.5	(※) 615
大企業	▲ 3.0	0.0	3.0	15.6	68.8	15.6	0.0	0.0	32
中堅企業	▲ 1.8	▲ 7.1	▲ 5.3	11.1	70.7	18.2	▲ 6.1	▲ 9.3	99
中小企業	▲ 13.1	▲ 15.2	▲ 2.1	14.3	56.2	29.5	▲ 26.1	▲ 24.2	484
うち小規模企業	▲ 14.2	▲ 29.1	▲ 14.9	8.9	53.1	38.0	▲ 37.0	▲ 37.0	192
製造業	▲ 12.1	▲ 13.5	▲ 1.4	14.6	57.3	28.1	▲ 21.0	▲ 22.2	253
大企業	▲ 10.0	10.0	20.0	20.0	70.0	10.0	20.0	20.0	10
中堅企業	22.2	11.1	▲ 11.1	11.1	88.9	0.0	11.1	25.0	9
中小企業	▲ 13.5	▲ 15.4	▲ 1.9	14.5	55.6	29.9	▲ 24.0	▲ 25.8	234
うち小規模企業	▲ 12.1	▲ 25.4	▲ 13.3	11.4	51.8	36.8	▲ 30.2	▲ 34.2	114
非製造業	▲ 9.6	▲ 12.9	▲ 3.3	13.3	60.5	26.2	▲ 21.9	▲ 19.4	362
大企業	0.0	▲ 4.6	▲ 4.6	13.6	68.2	18.2	▲ 9.1	▲ 9.1	22
中堅企業	▲ 4.0	▲ 8.9	▲ 4.9	11.1	68.9	20.0	▲ 7.9	▲ 12.4	90
中小企業	▲ 12.8	▲ 15.2	▲ 2.4	14.0	56.8	29.2	▲ 28.2	▲ 22.7	250
うち小規模企業	▲ 17.5	▲ 34.6	▲ 17.1	5.1	55.1	39.7	▲ 46.7	▲ 40.8	78

(※) 回収数 (617件) のうち、無回答数 (2件) を除いた値。

【「良い」及び「悪い」の回答割合】

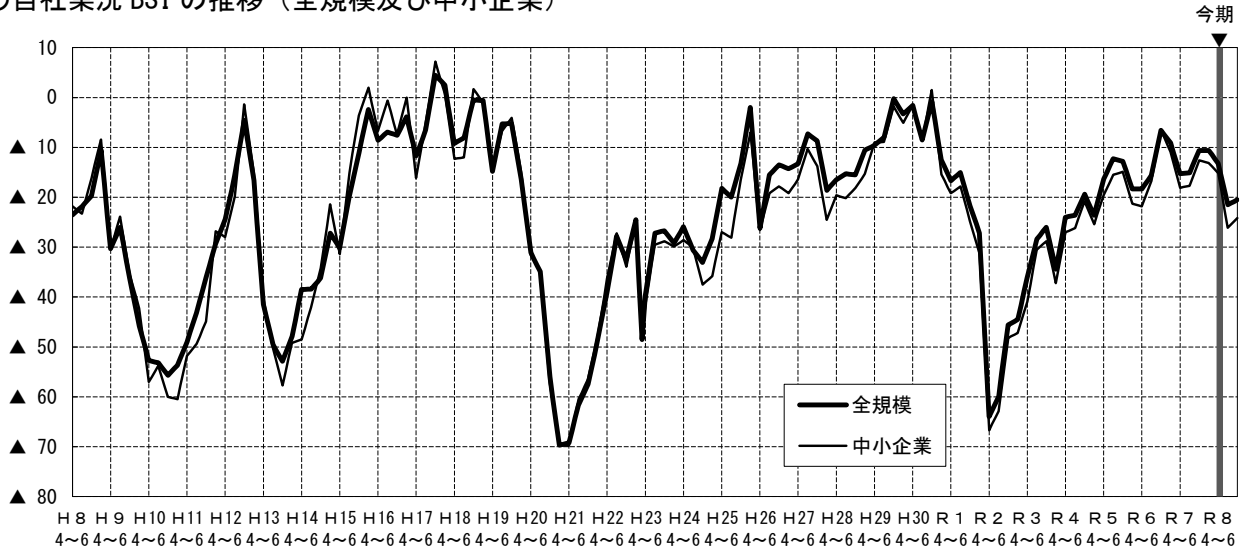


〔市内企業の自社業況〕

市内企業における今期（令和8年4-6月期）の自社業況BSIは▲13.2と、前期（令和8年1-3月期）の▲10.6と比べて2.6ポイント低下した。

先行きについてみると、来期（令和8年7-9月期）の自社業況BSIは▲21.5と今期に比べて8.3ポイント低下、また、再来期（令和8年10-12月期）の自社業況BSIは▲20.5と来期に比べて1.0ポイント上昇する見通しとなっている。

○自社業況BSIの推移（全規模及び中小企業）



○業況の判断理由

		業況が「良い」と回答した判断理由%										
		国内需要 (売上)の 動向	海外需要 (売上)の 動向	販売価格の 動向	仕入れ価格 の動向	仕入れ以外 のコストの 動向	資金繰り・資 金調達の 動向	株式・不動 産等の資金 価格の動向	為替レートの 動向	税制・会計 制度等の 動向	その他	回答 企業数
令和8年 4-6月期	全産業	85.9	14.1	18.8	5.9	1.2	7.1	1.2	1.2	0.0	5.9	85
	製造業	91.9	13.5	10.8	2.7	2.7	5.4	0.0	0.0	0.0	5.4	37
	非製造業	81.3	14.6	25.0	8.3	0.0	8.3	2.1	2.1	0.0	6.3	48
令和8年 7-9月期	全産業	89.2	16.9	18.5	9.2	1.5	6.2	0.0	0.0	0.0	4.6	65
	製造業	96.4	17.9	7.1	10.7	3.6	3.6	0.0	0.0	0.0	3.6	28
	非製造業	83.8	16.2	27.0	8.1	0.0	8.1	0.0	0.0	0.0	5.4	37

		業況が「悪い」と回答した判断理由%										
		国内需要 (売上)の 動向	海外需要 (売上)の 動向	販売価格の 動向	仕入れ価格 の動向	仕入れ以外 のコストの 動向	資金繰り・資 金調達の 動向	株式・不動 産等の資金 価格の動向	為替レートの 動向	税制・会計 制度等の 動向	その他	回答 企業数
令和8年 4-6月期	全産業	66.3	8.4	18.1	72.3	33.7	7.2	0.6	6.6	1.2	10.8	166
	製造業	80.3	11.3	16.9	77.5	28.2	2.8	0.0	8.5	0.0	7.0	71
	非製造業	55.8	6.3	18.9	68.4	37.9	10.5	1.1	5.3	2.1	13.7	95
令和8年 7-9月期	全産業	59.3	9.8	20.6	74.2	38.1	7.7	0.5	6.7	1.5	13.9	194
	製造業	72.2	16.5	21.5	82.3	36.7	5.1	0.0	6.3	0.0	8.9	79
	非製造業	50.4	5.2	20.0	68.7	39.1	9.6	0.9	7.0	2.6	17.4	115

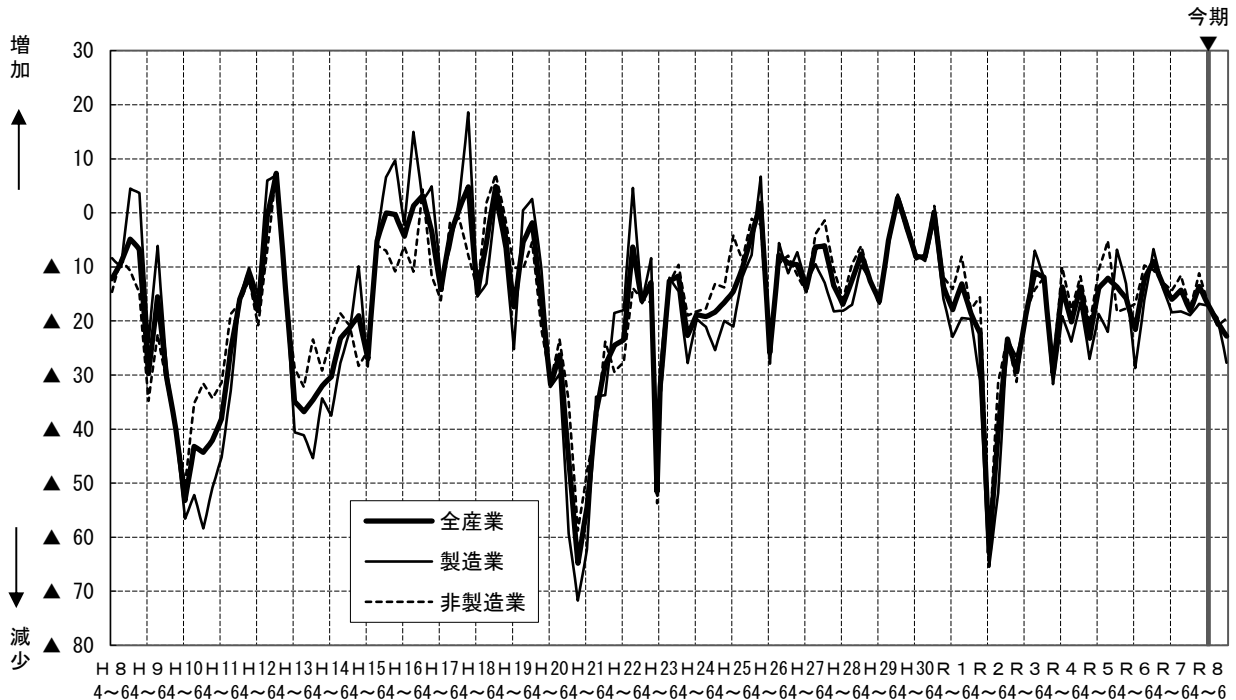




## 〔経常利益〕

市内企業における今期の経常利益 BSI は▲17.1 と、前期（▲13.6）から 3.5 ポイント低下した。先行きについてみると、来期（▲20.3）は今期に比べて 3.2 ポイント低下する見通しである。また、再来期（▲22.8）は来期に比べて 2.5 ポイント低下する見通しである。

### ○経常利益 BSI の推移（業種別）



### ○経常利益 BSI の推移

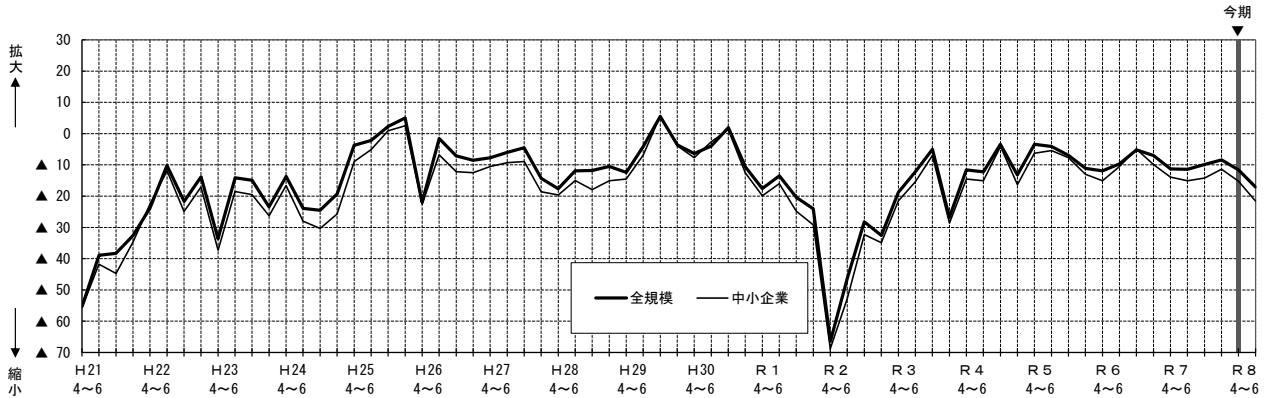
	経常利益BSI=増加%－減少%				
	令和8年 1-3月期	令和8年 4-6月期	今期-前期	令和8年 7-9月期	令和8年 10-12月期
全産業	▲ 13.6	▲ 17.1	▲ 3.5	▲ 20.3	▲ 22.8
大企業	8.8	9.4	0.6	▲ 9.3	▲ 3.1
中堅企業	1.9	▲ 2.0	▲ 3.9	0.0	▲ 7.3
中小企業	▲ 18.6	▲ 21.9	▲ 3.3	▲ 25.2	▲ 27.4
うち小規模企業	▲ 21.0	▲ 32.3	▲ 11.3	▲ 29.8	▲ 39.3
製造業	▲ 16.8	▲ 17.2	▲ 0.4	▲ 19.4	▲ 27.7
大企業	0.0	30.0	30.0	40.0	20.0
中堅企業	0.0	11.1	11.1	44.4	12.5
中小企業	▲ 18.1	▲ 20.4	▲ 2.3	▲ 24.6	▲ 31.4
うち小規模企業	▲ 19.7	▲ 23.4	▲ 3.7	▲ 25.7	▲ 40.4
非製造業	▲ 11.2	▲ 17.0	▲ 5.8	▲ 20.9	▲ 19.5
大企業	12.5	0.0	▲ 12.5	▲ 31.8	▲ 13.6
中堅企業	2.1	▲ 3.4	▲ 5.5	▲ 4.5	▲ 9.1
中小企業	▲ 19.1	▲ 23.2	▲ 4.1	▲ 25.8	▲ 23.8
うち小規模企業	▲ 23.1	▲ 44.9	▲ 21.8	▲ 35.5	▲ 37.7

## 〔国内需要、海外需要〕

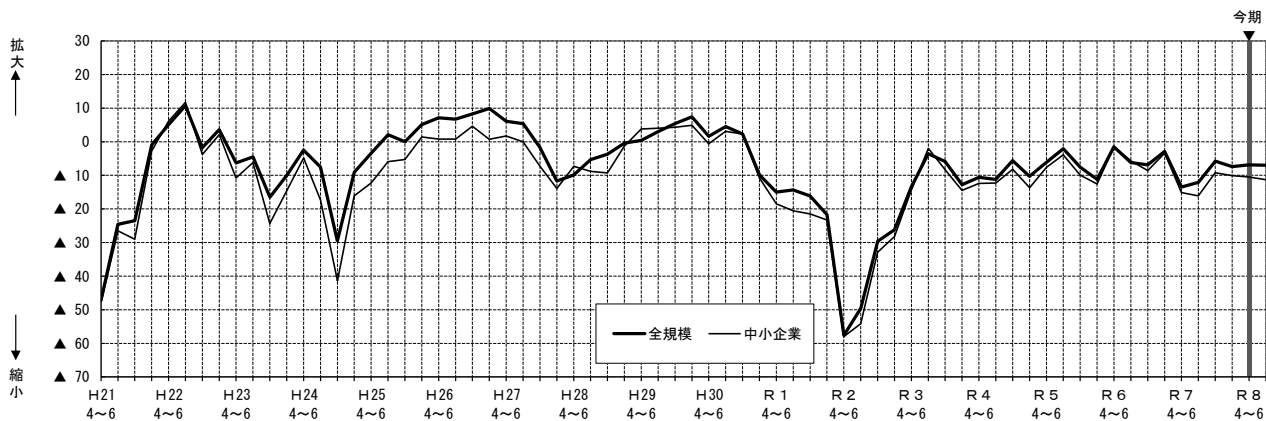
国内需要の今期のBSIは▲11.6と、前期（▲8.4）から3.2ポイント低下した。先行きについてみると、来期（▲17.1）は今期に比べて5.5ポイント低下する見通しである。

海外需要の今期のBSIは▲6.9と、前期（▲7.4）から0.5ポイント上昇した。先行きについてみると、来期（▲7.0）は今期に比べて0.1ポイント低下する見通しである。

### ○国内需要 BSI の推移（全規模及び中小企業）



### ○海外需要 BSI の推移（全規模及び中小企業）



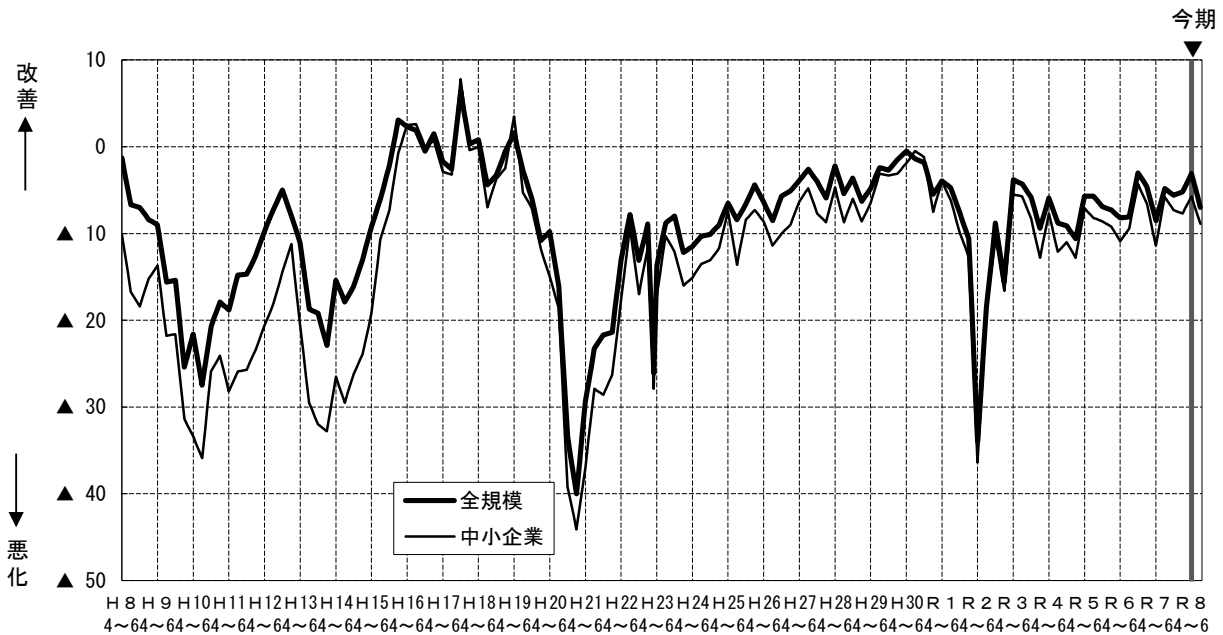
### ○国内需要 BSI、海外需要 BSI の推移

	国内需要BSI=拡大%-縮小%				海外需要BSI=拡大%-縮小%			
	令和8年 1-3月期	令和8年 4-6月期	今期-前期	令和8年 7-9月期	令和8年 1-3月期	令和8年 4-6月期	今期-前期	令和8年 7-9月期
全産業	▲ 8.4	▲ 11.6	▲ 3.2	▲ 17.1	▲ 7.4	▲ 6.9	0.5	▲ 7.0
大企業	6.3	6.3	0.0	6.3	▲ 4.0	4.2	8.2	25.0
中堅企業	0.9	0.0	▲ 0.9	▲ 3.1	2.9	4.8	1.9	0.0
中小企業	▲ 11.4	▲ 15.2	▲ 3.8	▲ 21.6	▲ 10.1	▲ 10.5	▲ 0.4	▲ 11.3
うち小規模企業	▲ 20.9	▲ 27.8	▲ 6.9	▲ 34.3	▲ 12.7	▲ 17.7	▲ 5.0	▲ 16.9
製造業	▲ 7.3	▲ 11.2	▲ 3.9	▲ 19.2	▲ 13.2	▲ 7.8	5.4	▲ 10.3
大企業	10.0	10.0	0.0	30.0	0.0	10.0	10.0	50.0
中堅企業	25.0	22.2	▲ 2.8	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0
中小企業	▲ 9.1	▲ 13.5	▲ 4.4	▲ 23.0	▲ 14.5	▲ 9.3	5.2	▲ 14.7
うち小規模企業	▲ 16.3	▲ 21.6	▲ 5.3	▲ 29.6	▲ 15.8	▲ 14.3	1.5	▲ 18.6
非製造業	▲ 9.2	▲ 11.8	▲ 2.6	▲ 15.6	▲ 2.0	▲ 6.2	▲ 4.2	▲ 4.1
大企業	4.5	4.5	0.0	▲ 4.5	▲ 6.7	0.0	6.7	7.1
中堅企業	▲ 1.0	▲ 2.3	▲ 1.3	▲ 5.7	3.2	5.3	2.1	0.0
中小企業	▲ 13.7	▲ 16.8	▲ 3.1	▲ 20.1	▲ 4.2	▲ 12.0	▲ 7.8	▲ 7.2
うち小規模企業	▲ 28.2	▲ 36.8	▲ 8.6	▲ 40.8	▲ 7.1	▲ 23.2	▲ 16.1	▲ 13.9

## 〔資金繰り〕

資金繰りの今期のBSIは▲3.1と、前期（▲5.2）から2.1ポイント上昇した。先行きについてみると、来期（▲7.0）は今期に比べて3.9ポイント低下する見通しである。

### ○資金繰り BSI の推移（全規模及び中小企業）



### ○資金繰り BSI の推移

	資金繰りBSI=改善%-悪化%			
	令和8年 1-3月期	令和8年 4-6月期	今期-前期	令和8年 7-9月期
全産業	▲ 5.2	▲ 3.1	2.1	▲ 7.0
大企業	3.1	6.3	3.2	6.3
中堅企業	3.8	6.3	2.5	▲ 2.0
中小企業	▲ 7.7	▲ 5.7	2.0	▲ 8.9
うち小規模企業	▲ 13.3	▲ 15.5	▲ 2.2	▲ 17.8
製造業	▲ 6.9	▲ 7.3	▲ 0.4	▲ 9.4
大企業	10.0	10.0	0.0	10.0
中堅企業	11.1	11.1	0.0	▲ 11.1
中小企業	▲ 8.2	▲ 8.8	▲ 0.6	▲ 10.2
うち小規模企業	▲ 12.1	▲ 11.8	0.3	▲ 12.9
非製造業	▲ 3.9	▲ 0.2	3.7	▲ 5.3
大企業	0.0	4.5	4.5	4.5
中堅企業	3.1	5.7	2.6	▲ 1.2
中小企業	▲ 7.1	▲ 2.9	4.2	▲ 7.7
うち小規模企業	▲ 15.2	▲ 20.8	▲ 5.6	▲ 24.7

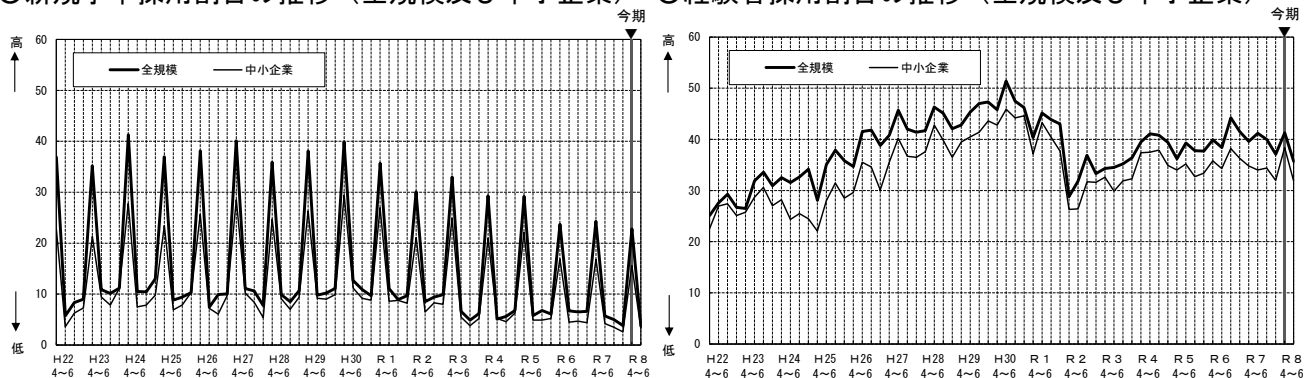


## 〔新規学卒及び経験者の採用実施（計画）企業割合〕

今期の新規学卒採用割合は22.8%と前年同期（24.3%）と比べて1.5ポイントの低下となった。先行きについてみると、来期は3.7%と前年同期（5.7%）と比べて2.0ポイントの低下となる見通しである。

今期の経験者採用割合は41.3%と前年同期（39.6%）と比べて1.7ポイントの上昇となった。先行きについてみると、来期は35.7%と前年同期（41.2%）と比べて5.5ポイント低下する見通しである。

### ○新規学卒採用割合の推移（全規模及び中小企業） ○経験者採用割合の推移（全規模及び中小企業）



### ○新規学卒の採用実施（計画）企業割合、経験者の採用実施（計画）企業割合（前年との比較）

	新規学卒の採用実施(計画)企業割合%			経験者の採用実施(計画)企業割合%		
	令和7年 4-6月期 (A)	令和8年 4-6月期 (B)	増減 (ポイント) (B)-(A)	令和7年 4-6月期 (A)	令和8年 4-6月期 (B)	増減 (ポイント) (B)-(A)
全産業	24.3	22.8	▲ 1.5	39.6	41.3	▲ 1.7
大企業	60.0	65.6	▲ 5.6	60.0	71.9	▲ 11.9
中堅企業	45.4	42.7	▲ 2.7	53.7	44.8	▲ 8.9
中小企業	16.8	15.6	▲ 1.2	34.8	38.4	▲ 3.6
うち小規模企業	3.2	2.2	▲ 1.0	17.4	19.0	▲ 1.6
製造業	18.5	15.2	▲ 3.3	39.4	42.8	▲ 3.4
大企業	70.0	70.0	0.0	60.0	80.0	▲ 20.0
中堅企業	40.0	62.5	▲ 22.5	70.0	62.5	▲ 7.5
中小企業	15.4	11.1	▲ 4.3	37.2	40.4	▲ 3.2
うち小規模企業	3.5	0.9	▲ 2.6	20.4	23.6	▲ 3.2
非製造業	28.3	28.0	▲ 0.3	39.7	40.2	▲ 0.5
大企業	56.0	63.6	▲ 7.6	60.0	68.2	▲ 8.2
中堅企業	45.9	40.9	▲ 5.0	52.0	43.2	▲ 8.8
中小企業	18.1	19.9	▲ 1.8	32.5	36.4	▲ 3.9
うち小規模企業	2.6	4.1	▲ 1.5	13.0	12.2	▲ 0.8

### ○新規学卒の採用実施（計画）企業割合、経験者の採用実施（計画）企業割合の推移

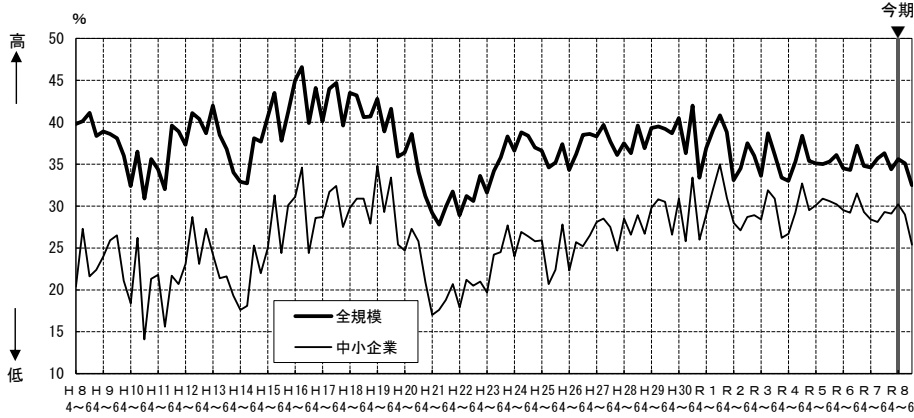
	新規学卒の採用実施(計画)企業割合%				経験者の採用実施(計画)企業割合%			
	令和8年 1-3月期	令和8年 4-6月期	令和7年 7-9月期 今期-前期	令和8年 7-9月期	令和8年 1-3月期	令和8年 4-6月期	令和7年 7-9月期 今期-前期	令和8年 7-9月期
全産業	3.8	22.8	19.0	5.7	3.7	37.1	41.3	4.2
大企業	9.4	65.6	56.2	8.6	3.8	62.5	71.9	9.4
中堅企業	7.5	42.7	35.2	11.0	5.6	51.9	44.8	▲ 7.1
中小企業	2.6	15.6	13.0	4.2	3.3	32.0	38.4	6.4
うち小規模企業	1.5	2.2	0.7	0.6	2.2	12.8	19.0	6.2
製造業	3.2	15.2	12.0	4.4	2.1	35.6	42.8	7.2
大企業	11.1	70.0	58.9	0.0	0.0	77.8	80.0	2.2
中堅企業	0.0	62.5	62.5	0.0	0.0	87.5	62.5	▲ 25.0
中小企業	3.0	11.1	8.1	4.8	2.3	32.2	40.4	8.2
うち小規模企業	1.7	0.9	▲ 0.8	0.9	1.9	16.0	23.6	7.6
非製造業	4.2	28.0	23.8	6.6	4.8	38.1	40.2	2.1
大企業	8.7	63.6	54.9	11.5	6.3	56.5	68.2	11.7
中堅企業	8.2	40.9	32.7	12.1	6.1	49.0	43.2	▲ 5.8
中小企業	2.1	19.9	17.8	3.6	4.2	31.8	36.4	4.6
うち小規模企業	1.3	4.1	2.8	0.0	2.8	7.9	12.2	4.3

# 〔設備投資動向〕

今期の設備投資実施率は35.6%と、前期（34.4%）から1.2ポイント上昇した。先行きについてみると、来期は35.1%と今期と比べて0.5ポイントの低下、再来期は32.5%と来期に比べ2.6ポイント低下する見通しである。

生産・営業用設備の今期のBSIは▲5.4と、前期（▲3.9）から1.5ポイント低下した。先行きについてみると、来期（▲5.8）は今期に比べ0.4ポイント低下する見通しである。

## ○設備投資実施率の推移（全規模および中小企業）



## ○設備投資実施（計画）率、設備投資額 BSI の推移

(業種別)	設備投資実施(計画)率%						設備投資額BSI値=増加%-減少%					
	令和8年		令和8年		令和8年	令和8年	令和8年		令和8年		令和8年	令和8年
	1-3月期	4-6月期	今期-前期	7-9月期			10-12月期	1-3月期	4-6月期	今期-前期		
全産業	34.4	35.6	▲1.2	35.1	32.5	592	20.8	28.4	7.6	31.4	28.7	208
製造業	33.9	38.5	▲4.6	40.3	35.8	247	24.7	29.1	4.4	22.2	18.4	93
食料品等	60.0	43.8	▲16.2	43.8	46.7	16	55.6	0.0	▲55.6	28.6	28.6	7
繊維・衣服等	0.0	16.7	▲16.7	0.0	0.0	6	0.0	100.0	100.0	-	-	1
印刷	14.3	17.6	▲3.3	17.6	17.6	17	50.0	33.3	▲16.7	66.7	66.7	3
石油・化学等	33.3	45.0	▲11.7	35.0	40.0	20	28.6	44.4	▲15.8	28.6	12.5	9
鉄鋼・金属等	32.1	38.0	▲5.9	35.3	26.5	50	23.6	36.8	▲13.2	22.2	15.4	19
一般機械	41.1	35.2	▲5.9	41.8	37.0	54	22.7	22.2	▲0.5	13.6	10.0	18
電機・精密等	37.0	53.5	▲16.5	58.1	52.4	43	11.7	22.7	▲11.0	8.0	4.5	22
輸送用機械	36.8	47.4	▲10.6	63.2	52.6	19	14.3	33.3	▲19.0	33.4	50.0	9
その他製造業	18.2	22.7	▲4.5	23.8	19.0	22	25.0	40.0	▲15.0	60.0	25.0	5
非製造業	34.9	33.6	▲1.3	31.3	30.2	345	17.9	27.8	9.9	40.0	37.6	115
建設業	14.9	24.4	▲9.5	18.2	18.6	45	0.0	45.4	45.4	50.0	25.0	11
運輸・倉庫業	61.4	55.6	▲5.8	57.8	55.6	45	15.4	33.3	17.9	36.0	33.3	24
卸売業	28.6	22.4	▲6.2	25.4	19.0	58	23.5	38.5	▲15.0	53.3	45.5	13
小売業	36.6	31.7	▲4.9	29.3	31.7	41	▲6.7	23.1	29.8	50.0	69.2	13
飲食店・宿泊業	50.0	44.4	▲5.6	22.2	22.2	9	80.0	50.0	▲30.0	100.0	100.0	4
不動産業	33.3	25.7	▲7.6	31.4	28.6	35	20.0	0.0	▲20.0	18.2	30.0	9
情報サービス業	28.6	34.4	▲5.8	16.1	19.4	32	0.0	36.4	▲36.4	20.0	33.3	11
対事業所サービス業	40.0	40.0	0.0	37.5	38.8	50	15.8	30.0	▲14.2	50.0	26.3	20
対個人サービス業	32.3	33.3	▲1.0	33.3	30.0	30	50.0	▲10.0	▲60.0	20.0	33.3	10

(規模別)	設備投資実施(計画)率%						設備投資額BSI値=増加%-減少%					
	令和8年		令和8年		令和8年	令和8年	令和8年		令和8年		令和8年	令和8年
	1-3月期	4-6月期	今期-前期	7-9月期			10-12月期	1-3月期	4-6月期	今期-前期		
全産業	34.4	35.6	▲1.2	35.1	32.5	592	20.8	28.4	7.6	31.4	28.7	208
大企業	81.3	80.6	▲0.7	87.1	93.5	31	3.9	13.1	9.2	26.9	21.4	23
中堅企業	44.1	47.4	▲3.3	47.4	46.9	97	8.9	15.2	6.3	33.4	31.9	46
中小企業	29.1	30.2	▲1.1	29.0	25.4	464	28.3	35.2	6.9	31.6	29.3	139
うち小規模企業	15.0	13.8	▲1.2	16.5	16.2	188	34.5	36.0	1.5	40.0	40.0	25
製造業	33.9	38.5	▲4.6	40.3	35.8	247	24.7	29.1	4.4	22.2	18.4	93
大企業	66.7	80.0	▲13.3	90.0	90.0	10	▲16.7	14.3	31.0	22.2	11.1	7
中堅企業	88.9	100.0	▲11.1	100.0	100.0	9	25.0	▲11.1	▲36.1	▲11.1	▲25.0	9
中小企業	30.5	34.2	▲3.7	35.8	31.1	228	28.1	35.1	7.0	25.9	24.3	77
うち小規模企業	17.2	14.3	▲2.9	17.1	18.3	112	35.0	53.3	18.3	55.6	40.0	15
非製造業	34.9	33.6	▲1.3	31.3	30.2	345	17.9	27.8	9.9	40.0	37.6	115
大企業	87.0	81.0	▲6.0	85.7	95.2	21	10.0	12.5	2.5	29.4	26.3	16
中堅企業	39.8	42.0	▲2.2	42.0	42.0	88	5.4	21.6	16.2	44.4	44.4	37
中小企業	27.6	26.3	▲1.3	22.3	19.8	236	28.3	35.4	7.1	40.4	37.0	62
うち小規模企業	11.5	13.2	▲1.7	15.6	13.2	76	33.3	10.0	▲23.3	16.7	40.0	10

(※) それぞれ今期分の回答企業数を表している。

○生産・営業用設備 BSI の推移

BSI=	全産業						製造業						非製造業					
	令和8年		令和8年		令和8年		令和8年		令和8年		令和8年		令和8年		令和8年			
	1-3月期	4-6月期	今期-前期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	今期-前期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	今期-前期	7-9月期	10-12月期			
全産業	▲ 3.9	▲ 5.4	▲ 1.5	▲ 5.8	▲ 5.5	▲ 1.6	▲ 8.9	▲ 7.3	▲ 7.7	▲ 7.9	▲ 5.7	▲ 2.9	▲ 2.8	▲ 4.4	▲ 3.8			
大企業	0.0	3.2	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.5	4.5	0.0	0.0			
中堅企業	▲ 5.7	▲ 4.2	1.5	▲ 5.2	▲ 3.1	12.5	11.1	▲ 1.4	11.1	12.5	▲ 7.2	▲ 5.8	1.4	▲ 6.9	▲ 4.6			
中小企業	▲ 3.8	▲ 6.3	▲ 2.5	▲ 6.3	▲ 6.4	▲ 2.1	▲ 10.0	▲ 7.9	▲ 8.8	▲ 8.9	▲ 5.6	▲ 2.6	3.0	▲ 3.9	▲ 3.9			
うち小規模企業	▲ 4.1	▲ 6.9	▲ 2.8	▲ 5.3	▲ 6.0	▲ 4.1	▲ 11.6	▲ 7.5	▲ 9.0	▲ 8.2	▲ 3.9	0.0	3.9	0.0	▲ 2.6			

○設備投資実施率（前年同期との比較）

（業種別）

	令和7年 4-6月期 (A)%	令和8年 4-6月期 (B)%	増減 (ポイント) (B)-(A)
全産業	34.6	35.6	1.0
製造業	33.7	38.5	4.8
食料品等	43.8	43.8	0.0
繊維・衣服等	12.5	16.7	4.2
印刷	15.0	17.6	2.6
石油・化学等	42.1	45.0	2.9
鉄鋼・金属等	41.5	38.0	▲ 3.5
一般機械	31.7	35.2	3.5
電機・精密等	39.5	53.5	14.0
輸送用機械	38.9	47.4	8.5
その他製造業	16.7	22.7	6.0
非製造業	35.3	33.6	▲ 1.7
建設業	35.0	24.4	▲ 10.6
運輸・倉庫業	54.8	55.6	0.8
卸売業	27.8	22.4	▲ 5.4
小売業	43.5	31.7	▲ 11.8
飲食店・宿泊業	27.3	44.4	17.1
不動産業	33.3	25.7	▲ 7.6
情報サービス業	19.4	34.4	15.0
対事業所サービス業	38.6	40.0	1.4
対個人サービス業	28.1	33.3	5.2

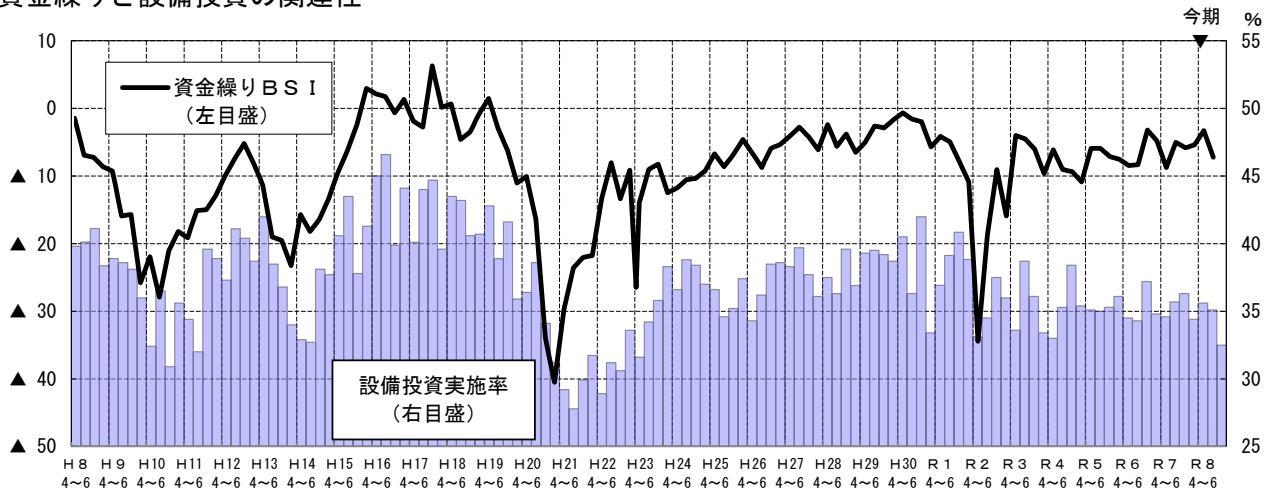
（規模別）

	令和7年 4-6月期 (A)%	令和8年 4-6月期 (B)%	増減 (ポイント) (B)-(A)
全産業	34.6	35.6	1.0
大企業	81.8	80.6	▲ 1.2
中堅企業	47.2	47.4	0.2
中小企業	28.4	30.2	1.8
うち小規模企業	14.8	13.8	▲ 1.0
製造業	33.7	38.5	4.8
大企業	70.0	80.0	10.0
中堅企業	80.0	100.0	20.0
中小企業	30.3	34.2	3.9
うち小規模企業	15.3	14.3	▲ 1.0
非製造業	35.3	33.6	▲ 1.7
大企業	87.0	81.0	▲ 6.0
中堅企業	43.9	42.0	▲ 1.9
中小企業	26.4	26.3	▲ 0.1
うち小規模企業	14.1	13.2	▲ 0.9

○設備投資実施の投資目的

	投資目的(令和8年4-6月期)%							
	受注・ 需要増対応	合理化・ 省力化	研究開発	維持・ 補修	公害・ 安全対策	労働環境 改善	その他	回答 企業数
全産業	38.9	46.4	13.3	65.4	7.1	26.1	6.6	211
製造業	43.2	55.8	18.9	64.2	9.5	24.2	4.2	95
非製造業	35.3	38.8	8.6	66.4	5.2	27.6	8.6	116

○資金繰りと設備投資の関連性

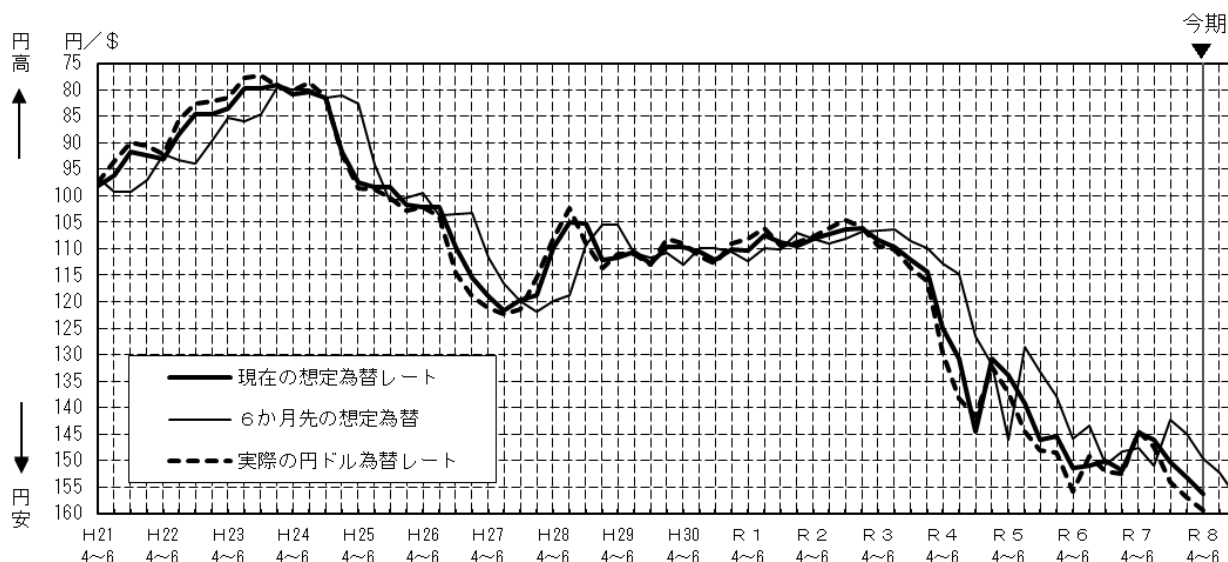


## 〔為替レート〕

現在の設定円/\$レート（回答企業 219 社）の平均は 156.3 円/\$ で、前回調査（153.2 円/\$）と比べて 3.1 円/\$ の円安となっている。

先行きについてみると、6 か月先（回答企業 213 社）は 156.7 円/\$ と、今期に比べて円安の見通しとなっている。

### ○現在および6か月先の想定為替レートの推移（直近時）



### ○現在および6か月先の想定為替レート

	現在 <sup>(※1)</sup>	6か月先 <sup>(※2)</sup>
全産業	156.3	156.7
製造業	155.8	156.0
食料品等	157.7	158.3
繊維・衣服等	160.0	161.7
印刷	160.0	160.0
石油・化学等	156.3	159.8
鉄鋼・金属等	155.2	153.1
一般機械	153.9	154.2
電機・精密等	156.5	157.4
輸送用機械	155.1	155.7
その他製造業	157.5	156.5
非製造業	156.7	157.3
建設業	155.8	155.8
運輸・倉庫業	157.5	158.7
卸売業	157.5	158.1
小売業	153.1	151.2
飲食店・宿泊業	155.0	157.5
不動産業	158.1	160.2
情報サービス業	156.2	158.3
対事業所サービス業	157.3	156.8
対個人サービス業	157.8	159.1

	現在 <sup>(※1)</sup>	6か月先 <sup>(※2)</sup>
全産業	156.3	156.7
大企業	156.1	156.6
中堅企業	156.1	156.3
中小企業	156.3	156.8
うち小規模企業	156.5	156.7
製造業	155.8	156.0
大企業	155.3	155.8
中堅企業	155.0	153.8
中小企業	155.8	156.2
うち小規模企業	156.7	156.4
非製造業	156.7	157.3
大企業	157.2	157.7
中堅企業	156.3	156.6
中小企業	156.9	157.6
うち小規模企業	156.3	157.1

(※1) 回答企業数は219社

(※2) 回答企業数は213社

調査項目

第137回 横浜市景況・経営動向調査 回答内容

問1-1 貴社における今期と先行き2期の業況について、季節的な変動を取り除いて判断し、1～3のうちから1つ選択してください。

令和8年4月～6月業況(今期)

1. 良い 2. 普通 3. 悪い

令和8年7月～9月業況(見通し)

1. 良い 2. 普通 3. 悪い

令和8年10月～12月業況(見通し)

1. 良い 2. 普通 3. 悪い

問1-2 各期で「1. 良い」もしくは「3. 悪い」と回答された場合、その理由を業況判断理由から選び、3つ以内でチェックしてください。

業況判断理由(令和8年4月～6月)

1. 国内需要(売上)の動向 2. 海外需要(売上)の動向 3. 販売価格の動向 4. 仕入れ価格の動向 5. 仕入れ以外のコストの動向  
6. 資金繰り・資金調達の動向 7. 株式・不動産等の資金価格の動向 8. 為替レートの動向 9. 税制・会計制度等の動向 10. その他  
その他を選択した場合は、具体的にご記入ください。(4月～6月)

業況判断理由(令和8年7月～9月)

1. 国内需要(売上)の動向 2. 海外需要(売上)の動向 3. 販売価格の動向 4. 仕入れ価格の動向 5. 仕入れ以外のコストの動向  
6. 資金繰り・資金調達の動向 7. 株式・不動産等の資金価格の動向 8. 為替レートの動向 9. 税制・会計制度等の動向 10. その他  
その他を選択した場合は、具体的にご記入ください。(7月～9月)

業況判断理由(令和8年10月～12月)

1. 国内需要(売上)の動向 2. 海外需要(売上)の動向 3. 販売価格の動向 4. 仕入れ価格の動向 5. 仕入れ以外のコストの動向  
6. 資金繰り・資金調達の動向 7. 株式・不動産等の資金価格の動向 8. 為替レートの動向 9. 税制・会計制度等の動向 10. その他  
その他を選択した場合は、具体的にご記入ください。(10月～12月)

業況を判断された具体的な理由をご記入ください。

[例: 今期は〇〇の価格高騰の影響により「悪い」とした。来期は、人々の行動が活発化し売り上げの増加が見込まれるため「良い」とした。]

問2 貴社の生産・売上高の実績と見通しについて、各期の1期前と比較した増減を、それぞれ1～3のうちから1つ選択してください。

令和8年4月～6月上

1. 増加 2. 不変 3. 減少

令和8年7月～9月上

1. 増加 2. 不変 3. 減少

令和8年10月～12月上

1. 増加 2. 不変 3. 減少

問3 貴社の経常利益の実績と見通しについて、各期の1期前と比較した増減を、それぞれ1～3のうちから1つ選択してください。

令和8年4月～6月利益

1. 増加 2. 不変 3. 減少

令和8年7月～9月利益

1. 増加 2. 不変 3. 減少

令和8年10月～12月利益

1. 増加 2. 不変 3. 減少

問4 貴社の国内需要の実績と見通しについて、各期の1期前と比較した増減を、それぞれ1～3のうちから1つ選択してください。

令和8年4月～6月内需

1. 拡大 2. 不変 3. 縮小

令和8年7月～9月内需

1. 拡大 2. 不変 3. 縮小

問5 貴社の海外需要の実績と見通しについて、各期の1期前と比較した増減を、それぞれ1～3のうちから1つ選択してください。

令和8年4月～6月外需

1. 拡大 2. 不変 3. 縮小

令和8年7月～9月外需

1. 拡大 2. 不変 3. 縮小

**問6 貴社の資金繰りの実績と見通しについて、各期の1期前と比較した状況を、それぞれ1～3のうちから1つ選択してください。**

令和8年4月～6月資金

1. 改善 2. 不変 3. 悪化

令和8年7月～9月資金

1. 改善 2. 不変 3. 悪化

**問7 貴社の雇用人員の実績と見通しについて、各期の1期前と比較した状況、それぞれ1～3のうちから1つ選択してください。**

令和8年4月～6月雇用

1. 過剰 2. 適正 3. 不足

令和8年7月～9月雇用

1. 過剰 2. 適正 3. 不足

**問8 貴社の採用の実績と計画について、該当する項目を全て選び、選択してください。なお、未定の場合は未記入でかまいません。**

令和8年4月～6月採用

1. 新規学卒採用あり 2. 経験者採用あり 3. 採用なし

令和8年7月～9月採用

1. 新規学卒採用あり 2. 経験者採用あり 3. 採用なし

**問9-1 貴社の生産・営業用設備の状況について、各期それぞれ、次の1～3のうちから1つ選択してください。**

令和8年4月～6月設備

1. 過大 2. 適正 3. 不足

令和8年7月～9月設備

1. 過大 2. 適正 3. 不足

令和8年10月～12月設備

1. 過大 2. 適正 3. 不足

**問9-2 貴社の設備投資の実績と計画について、各期それぞれ、その有無をお答えください。**

令和8年4月～6月投資

1. 実施している 2. 実施していない

令和8年7月～9月投資

1. 計画している 2. 計画していない

令和8年10月～12月投資

1. 計画している 2. 計画していない

**問9-3 問9-2の各期で、設備投資を「1. 実施している」「1. 計画している」と回答した方のみお答えください。貴社の設備投資額について、各期それぞれ1期前と比較した増減についてお答えください。**

令和8年4月～6月投資額

1. 増加 2. 同程度 3. 減少

令和8年7月～9月投資額

1. 増加 2. 同程度 3. 減少

令和8年10月～12月投資額

1. 増加 2. 同程度 3. 減少

**問9-4 問9-2の令和8年4月～6月期で、設備投資を「1. 実施している」と回答した方のみお答えください。貴社の投資目的について、該当する番号すべてを選択してください。**

設備投資目的

1. 受注・需要増対応 2. 合理化・省力化 3. 研究開発 4. 維持・補修 5. 公害・安全対策 6. 労働環境改善 7. その他

その他を選択した場合は、具体的にご記入ください。

**問10 貴社における想定円レートをお答えください。現在の設定レート、また、6か月先の設定レートをおおよそで結構ですので、ご記入ください。なお、海外と直接取引をされていない場合は、未記入で結構です。**

現在 おおよそ1ドル

6か月先 おおよそ1ドル

**問11 貴社におけるトピックスや連絡事項などありましたら、ご記入ください。**

トピックス

## 第 137 回横浜市景況・経営動向調査

発行：横浜市経済局企画部企画調整課  
〒231-0005 横浜市中区本町 6 丁目 50 番地の 10  
電話：045-671-2566 FAX：045-661-0692

横浜商工会議所経済政策部  
〒231-8524 横浜市中区山下町 2 番地 産業貿易センタービル 8 階  
電話：045-671-7444 FAX：045-671-1013

調査機関：株式会社帝国データバンク 横浜支店  
〒231-0007 横浜市中区弁天通 4 丁目 51 番地  
電話：045-641-0232 FAX：045-641-2555